

# 経営統合に関するご説明

福井コンピュータホールディングス株式会社

ご視聴いただきありがとうございます、福井コンピュータホールディングス株式会社  
CEOの佐藤です。

本説明会では、2026年2月13日に公開されたプレスリリースの内容である、当社と株式会社  
ダイテックホールディングとの経営統合に関して、皆様にご説明いたします。

なお、統合にあたってはまだ詳細が確定していない内容も多くあるため、本日の説明で  
は方針をお伝えするのみに留まる部分もあります。現時点でお伝えできる範囲でのご説  
明となる点をご理解いただければと思います。

(株)ダイテックホールディングとの合併契約を締結



合併方式

吸収合併

新会社名

D & F グループ株式会社

主要日程

- 合併契約締結日：2026/2/13
- 定時株主総会基準日：2026/3/31
- 定時株主総会決議日：2026/6/26
- 効力発生日：2027/4/1

まずは、今回の経営統合について概要をご説明いたします。

今回の統合は、「吸収合併」という方法を取ります。現在ダイテックホールディングは当社株式の約47%を保有しておりますが、当社が存続会社となり、株式会社ダイテックホールディングが消滅会社となる形で、2つの会社が1つになります。

当社が一方向的に吸収するというものではなく、両社はこれまで対等な立場で協議を重ね、今回の合意に至っています。

統合後の社名は「D&Fグループ株式会社」になります。両社の頭文字をとることで私たちの会社の歴史やダイテックの歴史、両社のブランドを尊重しながら新しいスタートを切るという意味が込められています。

DとFの順番についてはアルファベット順に並列としており、どちらが優勢というような意図はございません。

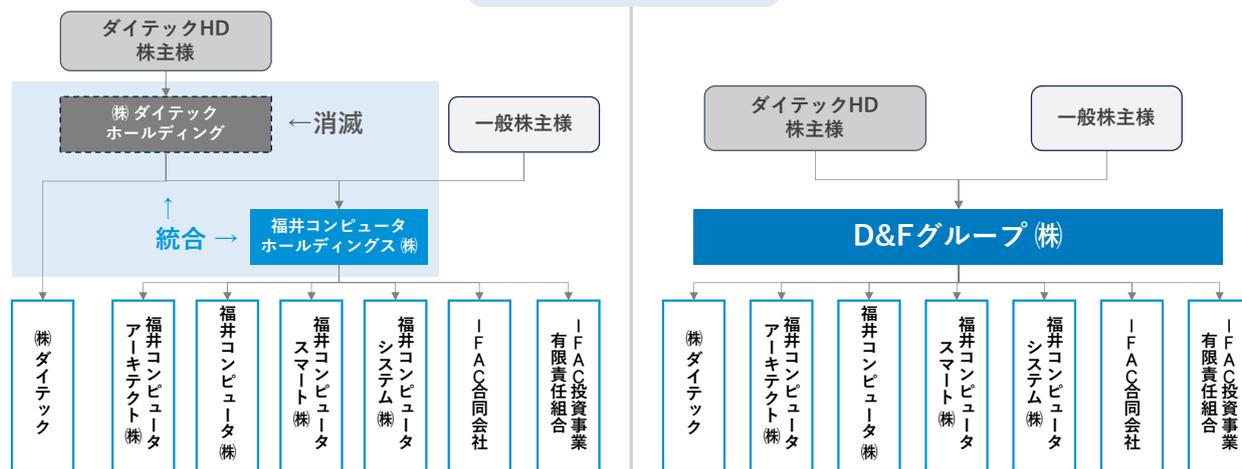
当社および株式会社ダイテックホールディングの株主総会において承認を得ることを条件としたうえで、新会社として始動するのは来年2027年4月1日を予定しています。ここから1年間合併に向けた準備を進めてまいります。

グループ体制図

現状

合併比率  
福井コンピュータHD : ダイテックHD  
1 : 0.68

統合後



統合前後のグループ体制図の変化については、お示ししている通りで、資料左側が統合前、資料右側が統合後の図になります。

統合後は、お互いのホールディングス2社が一体となり、新しい社名である「D&Fグループ株式会社」の会社のもとに、当社の子会社6社と、ダイテックホールディングの子会社である株式会社ダイテックの計7社の子会社が、横並びで存在する形になります。本合併に係る株式の割当比率は資料に記載の通りです。

合併比率については、公正性・妥当性を確保するために、独立した第三者算定機関より取得した合併比率算定書を参考に決定しております。また、合併比率の決定にあたっては、第三者算定機関よりフェアネス・オピニオンも取得しております。

## 統合前の両社概要

会社名	福井コンピュータホールディングス株式会社
設立	1979年12月17日
代表者名	代表取締役CEO 佐藤 浩一
本社所在地	福井県福井市高木中央一丁目2501番地
株式上場	東証プライム
業績	売上高14,717百万円 営業利益6,085百万円 (25/3期連結)
従業員数	553名 (連結)
会社名	株式会社ダイテックホールディング
設立	2012年10月1日 (事業会社の設立: 1969年10月)
代表者名	代表取締役社長 堀 誠一郎
本社所在地	東京都品川区南大井六丁目 16番19号
株式上場	未上場
業績	14,981百万円 営業利益9,698百万円 (25/3期連結)
従業員数	393名 (連結)

## 統合後の会社概要

会社名	D & F グループ株式会社 (英文表記: D & F Group Corporation)	
設立	2027年4月1日 (予定)	
代表者名	代表取締役会長 堀 誠一郎 代表取締役社長 佐藤 浩一	
本社所在地	福井県福井市高木中央一丁目2501番地	
資本金	1,631百万円	
株式上場	東証プライム (予定)	
業績予想	現時点では確定していません	
従業員数	946名 (単純合算)	
取締役 (予定)	代表取締役会長 : 堀 誠一郎 代表取締役社長 : 佐藤 浩一 常務取締役 : 橋本 彰、後藤 美樹 社外取締役 : 坂口 賢司、梶原 理加 社外取締役 (監査等委員) : 三橋 明史、小笹 文、市原 裕也、大嶽 達哉	

続いて、本吸収合併の前後のホールディングスの概要について、要点をお伝えします。資料左側が統合前の2社の概要になります。当社の直近期の売上高が約147億円、営業利益は約60億円、従業員は553名に対し、ダイテック社の直近期の売上高は約150億円とほぼ当社と同規模であり、営業利益は約97億円と非常に高い利益率を誇っております。従業員数は当社よりやや少なく、連結で400名弱となっております。

資料右側が統合後の会社の概要です。先程お伝えした通り、社名が新しくなり、株主総会において承認を得ることを条件としたうえで、新会社として始動するのは来年2027年の4月1日を予定しております。代表者としては、当社CEOの私、佐藤が代表取締役社長、ダイテック社の堀社長が代表取締役会長となる予定です。所在地については変わらず当社本社の所在地を予定しております。

業績予想につきましては現時点では確定していません。今後詳細が決まり次第、適時適切に開示してまいります。

取締役の構成としては当社側から多くが留任し、スキルバランス等も考慮して一部ダイテック社からも選任しております。

お伝えしたいこととしては、当社を中核として、グループの経営基盤は継続されるということです。今回の統合はあくまでも「対等な精神」に基づくものですが、上場会社として存続する以上、ガバナンス・コンプライアンスの基準をグループ全体に適用していく役割は当社が担います。

ダイテック社の強みや文化・知見は尊重し、取入れつつも、上場会社として透明性の高い意思決定を通じてグループ全体の価値を高められるようにしていきたいと考えています。

## ダイテック社の概要

企業理念  
「独立自尊」 「顧客満足」 「顧客創造」

### 事業概要

#### SS事業

- 石油販売業向けPOSシステムの開発・運用
- 2か所のデータセンターを有し、数十年にわたって運用ノウハウを蓄積している

#### CAD事業

- 建築設備業向けCADソフトウェアの開発・販売
- 約6,200社の継続取引先、約69,500のユーザーアカウント数を保有しており、強固な顧客基盤を築いている（当社との大きな重複はない）

#### クラウド事業

- 住宅産業向けクラウドサービスの開発・提供
- 卸売り販売において、**当社との販売協業を既に実施している**

#### Trusstor事業

- 建築向けIoTプラットフォームの提供

### 沿革

- 1969年 ● 愛知県名古屋市内に会社設立、SS向け省力化システム開発・販売
- 1973年 ● 我が国初「SS-POSシステム」開発・販売
- 1980年 ● 日本石油(株)（現ENEOS(株)）と業務提携
- 1987年 ● 電気設備業向けCAD販売開始
- 1991年 ● 建築設備業向けCAD「CADWe'll」開発・販売
- 2000年 ● IDC（インターネット・データ・センター）竣工
- 2006年 ● 建築設備業向け次世代CAD「CADWe'll Tfas」販売開始
- 2017年 ● 工務店向け基幹業務システム「工務店向けクラウドEX」開発・提供
- 2020年 ● 次世代BIMアプリケーション「CADWe'll Linx」販売開始  
● 現場デジタル化ツール「現場Plus」開発・提供  
● 住宅建設業向け基幹システム「注文分譲クラウドDX」開発・提供
- 2023年 ● サービスステーション向け勘定系システム「NaviXクラウド」開発・提供
- 2024年 ● 住宅建設業向けクラウドサービス「受発注Plus」開発・提供
- 2025年 ● 建設IoTプラットフォーム「Trusstor（トラスター）」販売開始

続いて、ダイテック社について、簡単に事業概要と沿革をご紹介します。詳細についてはプレスリリースの事業説明やホームページをご参照ください。ここでは各事業の特徴と、当社の事業との補完性に注目していただければと思います。

1つ目のSS事業はサービスステーション事業の略です。主にENEOS等の石油販売業向けに情報提供サービスを開発・運用しています。強みとして、データセンターを国内2か所保有しており、長年にわたって運用ノウハウを蓄積していることが挙げられます。2つ目のCAD事業は直近の主力事業で、売り上げの大半を占めています。建設設備業向けのCADのため、主要顧客や製品に当社と大きな重複はありません。約6,200社の継続取引先、約69,500のユーザーアカウント数を保有しており、強固な顧客基盤を持っていることが最大の強みであり、当社の事業とも補完関係にある部分となります。3つ目のクラウド事業は住宅産業向けクラウドサービスの開発・提供をしており、既に当社とも販売協業を実施している事業です。

4つ目のTrusstor事業は建設業向けIoTプラットフォームを提供しております。資料右側の沿革について、詳細は別途見ていただければと思いますが、SS事業を祖業として1969年に設立し、建設設備業向けCADの開発販売は1991年から行っています。

## 経営統合の背景・目的



では、ここからは「なぜ経営統合をするのか」、その目的についてご説明いたします。今回の経営統合の最大の目的は、「事業成長の更なる加速」と「企業価値の向上」です。背景として、資料左側に記載の建設業界を取り巻く事業環境が大きく変化していることが挙げられます。様々な変化に伴い、サービスや製品に対する顧客のニーズも変わってきており、競争環境も今後ますます厳しくなることが見込まれます。

こうした変化を脅威であると同時に大きなチャンスでもあるととらえています。厳しい競争環境を勝ち抜いていくためには、今まで通りではなく、今まで以上の事業成長と、企業価値の向上が必要不可欠です。

現状維持は安全にも見えますが、今の成長市場における現状維持は実質的な後退となってしまうこともあります。だからこそ、市場が新しい局面に向かっていくこのタイミングで補完関係にあるダイテック社と融合し、提供価値の幅・品質などを一層引き上げることで事業成長を加速させる必要があり、その実現のために今回の経営統合を行います。

建設業向けのCAD事業をリードする両社が1つのグループとなって力を合わせることで、資料右側に記載のシナジー効果が期待できると考えています。

1つ目は、「サービスプラットフォームの充実」です。両社が蓄積してきたデータやノウハウを連携することで、当社が取り組んでいる共通データ環境の安定稼働とセキュリティが担保され、一層高度なサービスプラットフォームの構築が可能になると考えております。

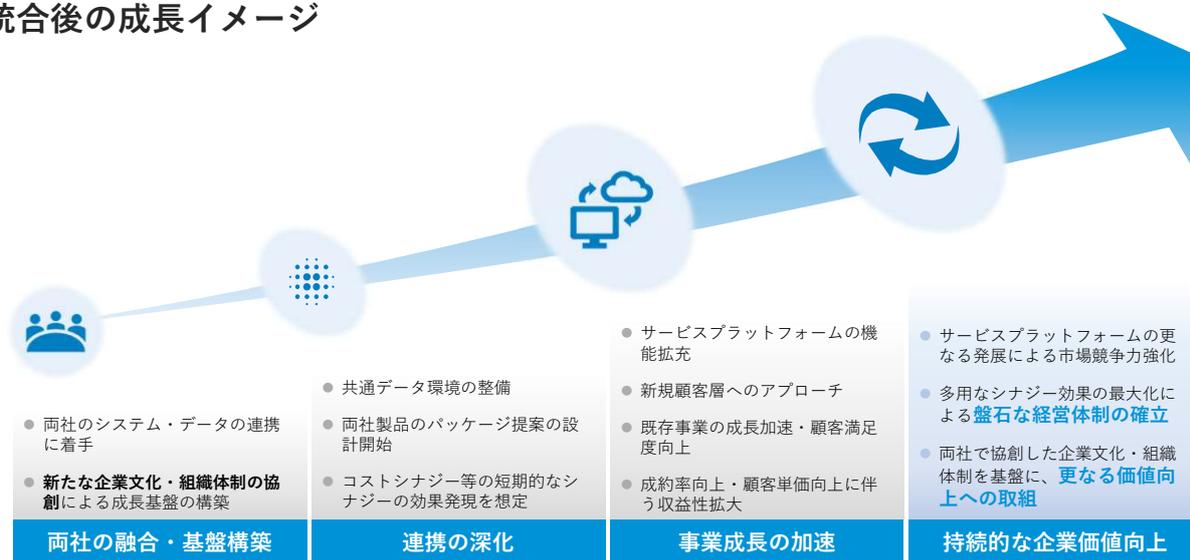
2つ目は、「収益性の拡大」です。建設プロジェクト単位で見れば、両社の事業領域は上流・下流の関係にあり補完性が非常に高く、統合により建設ライフサイクルの全てをカバーできる体制の構築が可能になると考えております。

これまでは別々に販売していた製品を、垂直統合型のパッケージで販売することによる顧客単価の向上や、市場シェア拡大などを見込んでいます。

3つ目は、「コストシナジー」です。現在、両社の拠点のうち近接している拠点が複数あるため、段階的に一部拠点の統合を進めることによって、より効率的な運営ができるようになると見込んでいます。

4つ目は、「人材活用による組織全体の成長」です。両社の人材やノウハウを共有し合うことで、組織全体がより強く、働きやすい会社を目指します。管理部門においても、両社の取組みを統一し改善を重ねることにより、今以上の生産性の向上が見込めると考えております。

## 統合後の成長イメージ



統合後の成長のイメージとして、今回お伝えしたものをいきなりすべてに着手するのではなく、段階を踏んで着実に準備を進め、徐々に効果が発現する形を想定しています。第1段階として、まずは両社のシステムの融合、知見やノウハウの共有を進めます。また、今後様々な取り組みを行うための基盤として、挑戦しやすい企業風土や組織体制を協創していければと考えています。

第2段階では、両社のシステム連携を深化させることで共通のデータ環境を整え、徐々に製品のパッケージ提案・共同プロジェクトの推進を図ることを目標にしています。先程お伝えしたコスト削減などの短期的なシナジー効果については、このあたりの比較的早い段階で現れると想定しています。

第3段階では、第2段階で整備したデータ環境を生かしたサービスプラットフォームの拡充、それに伴う収益性拡大など、中長期的なシナジー効果の発現を期待しています。最終的には、統合の成果を生かし、企業価値の向上と持続的な成長の実現を目指します。このように、今回の統合では様々なシナジーを見込んでおり、両社が一緒になることで「1+1=2以上」の成果を出すことを目指しています。

以上で当社とダイテックホールディングスの経営統合に関するご説明を終了いたします。冒頭にお伝えした通り、統合にあたってはまだ詳細が確定していない内容も多くあるため、本日の説明では方針をお伝えするのみに留まる部分もあります。今後詳細が決まり次第、適時適切に開示してまいります。

本日はご視聴いただき、誠にありがとうございました。

今後とも当社へのご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ■ 本資料について

- 本資料の作成にあたっては、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、その完全性、正確性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された情報の利用により生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料には、当社の将来の見通しに関する記述が含まれておりますが、これらは本資料作成日現在において入手可能な情報および当社の判断に基づくものであり、実際の業績や成果は、経済・社会情勢や事業環境の変化等により、記載内容と大きく異なる可能性があります。
- 本資料に記載された内容は、予告なしに変更される場合があります。



福井コンピュータホールディングス株式会社

〒910-8521 福井県福井市高木中央 1-2501  
<https://hd.fukuicompu.co.jp>

IRに関する情報は当社公式サイトをご覧ください▶



本資料の著作権  
Copyright FUKUI COMPUTER HOLDINGS, Inc. All rights reserved.  
WARNING: All Rights Reserved. Unauthorized duplication is a violation of applicable laws.  
本資料を権利者の許諾なく複製、改変、頒布、転記などに使用することは、著作権上、禁じられています。